

トービン税 Q&A

Q1 トービン税って何？

A トービン税とは為替市場を安定させるために米国のジェームズ・トービン博士が1972年に提唱した為替取引税のことを言います。現在、毎日140兆円もの膨大なマネーが取引されていますが、その大部分は為替差益を狙って世界の金融市場間を短期に移動する金儲けのための投機であり、経済活動によるものではありません。トービン博士はこのマネーゲームに歯止めをかける方法として、国際間の為替取引に課税することを提唱しました。

Q2 マネーゲームって何？

A 1997年にタイでバーツが暴落し、アジアの経済危機が発生しました。これは、ジョージ・ソロスなどの為替ディーラーが暗躍したとされています。彼らは、弱体化していたタイの金融に狙いを定め、たっぷり利ザヤを稼いだ後で、ころあいを見計らって一挙にタイ為替市場から撤退しました。これによってタイ市場は資本流入が停止し、国家財政が破綻し、企業倒産が相次ぎました。1000万人以上の人が職を失い、貧困と借金の生活に追いやられました。すなわち、今日、金儲けのみを目的とする為替ディーラーたちの行動によって、一国の経済が容易に破綻するような事態が起きているのです。

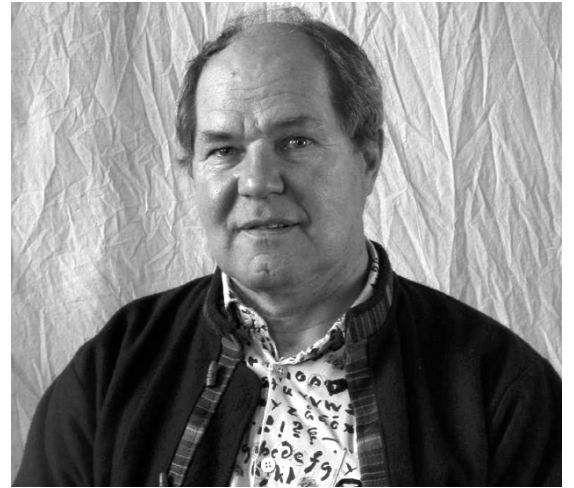
Q3 税金は何に使うの？

A 現在、提唱されている為替取引税の目的は公正なルールに基づいた富の分配にあります。マネーゲームで大儲けするごく少数の人がいる一方で、地球上には十分な食料がなく飢餓にあえぐ何千万もの人たちがいます。税金はこうした不公正をなくすために、貧困削減や環境保護など、市民が決める公正なルールに基づいて使用します。

Q4 今、世界ではトービン税についてどんな動きがありますか？

A トービン税を支持する動きは世界各地で見られます。カナダやフランスでは国会で承認され、今年7月にはベルギーでもトービン税法案が採択されました。さらに9月下旬、第59回国連総会と並行して行われた貧困飢餓撲滅行動のための世界首脳会議で、フランスのシラク大統領、ブラジルのルラ大統領、スペインのサパティエロ首相、チリのラゴス大統領は、貧富の差を拡大するばかりの現在のグローバリゼーションを是正し、世界の貧困飢餓撲滅のためにトービン税の導入を提案しました。

講師紹介



ミカエル・ブック氏

1973年ヘルシンキ大学を卒業。教育者、NGOのコンピューター・ネットワークのコーディネーターとして活動。著書に"The Net Builder: An Investigation of the Modern Post" (1989)。現在 NIGD (グローバル民主主義のためのネットワーク研究所) の半専従。10月にはPernajaの市議会選挙に「緑の党」から立候補している。NIGDは、トービン税のキャンペーンを展開しており、2002年に「国際通貨取引税条約草案」を発表している。

Attacとは

投機的な資本取引が世界を駆け巡り、主要先進国の多国籍企業が世界中に展開しています。それは新自由主義的グローバリゼーションとよばれ、多国籍企業や金融資本に莫大な富をもたらす一方で、経済の不安定化と社会的不平等を拡大し、雇用不安と貧困の拡大、環境破壊などを招いています。このようなグローバリゼーションに対して「市場を非武装しよう！」という呼びかけのもと、ATTACが1998年6月フランスで結成されました。運動は世界50カ国・地域に広がり、日本では2001年末にATTAC Japanが結成されました。

ATTAC Japanはトービン税部会、ATTAC-PEACE (反戦部会)、公共サービス研究会、移住労働者部会、フェミニスト部会など新自由主義的グローバリゼーションに抗するワーキンググループをつくっています。戦争に反対する市民団体の連合体WORLD PEACE NOW!や、主要先進国や多国籍企業の利益を代弁する世界貿易機関(WTO)に反対するネットワーク「脱WTO草の根キャンペーン」などにも参加しています。